



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング  
コード番号 6638 URL <http://ir.mimaki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 和明

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 三宅 洋

TEL 0268-64-2281

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,840	2.6	3,194	△28.9	2,756	△26.5	1,631	△35.3
27年3月期	46,637	15.5	4,491	51.9	3,753	124.9	2,522	185.2

(注)包括利益 28年3月期 879百万円 (△67.2%) 27年3月期 2,680百万円 (83.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	52.06	—	10.6	6.2	6.7
27年3月期	92.94	92.74	21.9	9.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △98百万円 27年3月期 △101百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	46,132	15,642	33.9	501.68
27年3月期	43,479	15,193	34.9	485.38

(参考) 自己資本 28年3月期 15,642百万円 27年3月期 15,189百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,433	△2,493	3,386	10,992
27年3月期	△2,145	△2,738	6,642	6,989

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	147	10.8	2.6
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	19.2	2.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.8	

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,750	△1.0	600	△62.4	450	△67.1	250	△69.2	7.98
通期	48,350	1.1	1,850	△42.1	1,500	△45.6	900	△44.8	28.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 、除外 1社 (社名) 株式会社ウイズテック
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	32,040,000 株	27年3月期	32,040,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	859,790 株	27年3月期	745,790 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,337,680 株	27年3月期	27,143,999 株

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,981	△5.9	1,795	△56.8	1,626	△58.3	1,101	△41.0
27年3月期	40,375	22.2	4,152	67.8	3,899	67.4	1,868	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	35.16	—
27年3月期	68.84	68.69

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	44,670		14,867	33.3			476.83	
27年3月期	41,836		14,209	34.0			453.95	

(参考)自己資本 28年3月期 14,867百万円 27年3月期 14,206百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,450	△8.6	150	△91.2	100	△92.8	3.19
通期	38,100	0.3	1,000	△38.5	650	△41.0	20.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状況に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、これまで世界経済を牽引してきた新興国・資源国の変動が明らかとなりました。その背景には、中国の景気減速や原油等の資源価格下落による中南米の景気悪化、中東・トルコでの地政学的リスクの増加等の要素があります。先進国においても、不透明な状況が続いております。その背景には、デフレ懸念を払拭できない欧州や、マクロ経済への影響から金融政策（利上げ）に苦慮する米国等があります。国内におきましても、財政状況やデフレ脱却等、将来に向けた不安要因が山積している状況にあります。これまでの円安株高基調の持続可能性やマイナス金利の効用、消費税率上げのタイミング等の政策議論が続いている状況にあります。

このような状況の中、当社グループは持続的成長のための基盤強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、前連結会計年度に発売したJV300シリーズ等の主力製品の全世界的なプロモーションを継続展開したほか、途上国における高画質で大型の看板製作需要を主なターゲットとして据えた、3.2M幅の大型UV硬化インクジェットプリンタSIJ-320UVを平成27年4月に発売いたしました。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けでは、これまで当市場向けの売上高を牽引してきたスマートフォンケースやギフト・ノベルティ等への加飾用途に加え、家電や自動車といった工業印刷へとインクジェットプリンタの用途を拡大するべく、微細な画質に徹底的にこだわった新製品UJF-7151plusを平成27年11月に発売いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、新型ヘッドを搭載してプリント速度をさらに高めたエントリーモデルの昇華転写インクジェットプリンタTS300P-1800を平成27年7月に発売いたしました。さらに、インテリア・テキスタイル市場で広幅の高速プリントを実現できる3.2M幅の大型昇華転写プリンタTS500P-3200を平成28年2月に発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

#### ①売上高

売上高は478億40百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

日本・アジア・オセアニアにつきましては、期央から中国景気の減速が顕在化しましたが、堅調な国内需要がカバーして前年同期を上回ることができました。北・中南米につきましては、ブラジル景気が低迷しておりますが、円/ドルの為替相場が円安に推移したこともあり、前年同期並みを確保することができました。欧州・中東・アフリカにつきましては、円/ユーロの為替相場が円高に推移した影響等により前年同期を下回る状況となりました。市場別では、SG市場向けとTA市場向けは前年同期を下回りましたが、IP市場向けは堅調な既存製品と新製品効果により前年同期を大きく上回ることができました。エリア別と市場別の売上高の詳細は後述のとおりであります。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

一部部材の値上げ等によるコスト増加要因のため、売上原価率は、52.7%（同1.7ポイント悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、新製品開発のための研究開発費や、国内外における販路拡大と地域密着の販売・保守サービス体制の強化を図るための人件費、物流費、販売促進費等が増加したこと等により、194億11百万円（同5.6%増）となり、売上高販売管理費比率は40.6%（同1.2ポイント悪化）となりました。その結果、営業利益は31億94百万円（同28.9%減）となりました。

#### ③営業外損益、経常利益

営業外費用として、為替差損2億円を計上していますが、新興国通貨（ブラジルリアル、インドネシアルピア等）が大きく変動した中で、前年同期（前連結会計年度は4億54百万円）から大きく改善することができました。その結果、経常利益は27億56百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

#### ④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益等により16百万円（同0.5%増）となりました。特別損失は、固定資産売却損により2百万円（同9.2%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16億31百万円（同35.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より、「日本」と「アジア・オセアニア」を「日本・アジア・オセアニア」に、「北米」と「中南米」を「北・中南米」に統合しております。また、従来の「欧州」の名称を「欧州・中東・アフリカ」に変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。セグメントの利益につきましては、セグメント間取引取消の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

**(日本・アジア・オセアニア)**

日本国内におきましては、JVシリーズ等のSG市場向けの主力製品が販売台数を伸ばし、IP、TA市場向けの各製品も堅調に推移したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。アジア・オセアニア地域におきましては、中国でSG及びTA市場向けの売上高が前年同期を下回ったものの、IP市場向けが伸びました。また、その他各国ではSG、IP、TA各市場とも概ね堅調に推移いたしました。それらの結果、外部顧客に対する売上高は218億93百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

**(北・中南米)**

北米地域におきましては、アメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展(※)によるお客様との距離感を縮めたプロモーション展開や販売チャネルの改革を推し進めております。SG市場向けが伸び悩んだものの、大型機種JFX200-2513と新製品UJF-7151plusを中心にIP市場向けが好調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加もあり、前年同期の売上高を上回りました。中南米地域におきましては、主にブラジルでSG市場向け、TA市場向けが落ち込んだこと等により、前年同期の売上高を下回りました。それらの結果、外部顧客に対する売上高は106億48百万円(同0.4%減)となりました。

(※) お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

**(欧州・中東・アフリカ)**

欧州地域におきましては、IP市場向けで小型機種UJF-3042HG、UJF-6042及び大型機種のJFX200-2513の売上高が順調に推移したものの、SG市場向けの主力製品の競争激化やTA市場向けの上位機種の需要一巡に加え、円高による円換算額の減少により、前年同期の売上高を下回りました。中東・アフリカ地域におきましては、JV150シリーズ等のSG市場向けの主力製品、UJF-3042HG等のIP市場向け製品が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。それらの結果、外部顧客に対する売上高は152億98百万円(同5.3%減)となりました。

当連結会計年度における市場別及び品目別の売上高は次のとおりであります。

**[市場別売上高]**

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	22,773,816	47.6	△4.3
IP市場向け	14,675,118	30.6	17.4
TA市場向け	5,344,800	11.2	△6.9
保守部品	3,393,646	7.1	3.7
その他	1,653,001	3.5	25.2
合計	47,840,383	100.0	2.6

**[品目別売上高]**

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	24,967,639	52.2	△0.3
インク	15,455,531	32.3	6.0
保守部品	3,393,646	7.1	3.7
その他	4,023,566	8.4	7.7
合計	47,840,383	100.0	2.6

**(SG市場向け)**

JVシリーズ、CJVシリーズ等の主力製品を中心に販売状況は堅調に推移いたしましたが、競争激化により販売単価の下落が進行いたしました。その結果、売上高は227億73百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

**(IP市場向け)**

小型機種のUJF-3042HG、UJF-6042の販売が堅調に推移し、大型機種についてもJFX200-2513が主力製品に成長して販売台数を伸ばしました。また、平成27年11月に発売した新製品UJF-7151plusが市場で高い評価を受けており、短期間ながらも売上増加に貢献しました。その結果、売上高は146億75百万円(同17.4%増)となりました。

**(TA市場向け)**

平成27年7月に発売した新製品TS300P-1800等によりエントリー機種の販売が堅調に推移し、平成28年2月に発売した大型昇華転写プリンタTS500P-3200も売上増加に貢献したものの、上位機種が欧州地域を中心に落ち込んだこと等により、売上高は53億44百万円(同6.9%減)となりました。

今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	23,750	△1.0	48,350	1.1
営業利益	600	△62.4	1,850	△42.1
経常利益	450	△67.1	1,500	△45.6
当期純利益	250	△69.2	900	△44.8

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

国内外ともマクロ経済環境は不透明ですが、当社グループは実質的な成長トレンドを維持してまいります。但し、当連結会計年度と比較して大幅な円高を前提条件とするため増収減益となる見通しであります。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=120円と想定しております。なお、当連結会計年度の平均為替レート(1米ドル=120円、1ユーロ=132.5円)から大幅な円高となります。

(売上高)

当社グループは、国内外における販路拡大と地域密着の販売・サービス体制の強化を図るため、海外販売子会社や国内拠点を積極的に展開してまいりました。先進国、新興国を問わずIP市場向けとTA市場向け販売が拡大し、売上高は483億50百万円(当連結会計年度比1.1%増)を計画しております。

(売上原価)

部材費や労務費の上昇を見込むとともに、ドル、ユーロ、新興国通貨の為替レートを平成28年3月期に比べ円高基調で見込んでいることより、売上原価率は上昇すると見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

業容拡大に向けた人件費の増加や、地域密着の営業体制のグローバル展開を推進するための販売経費の増加、加沢工場増設等に伴う減価償却費の増加等を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の利息支払いのほか、為替をリスクヘッジするための金融手数料等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、461億32百万円(前連結会計年度末434億79百万円)となり26億53百万円増加いたしました。流動資産の残高は、356億80百万円(同337億71百万円)となり19億8百万円増加いたしました。これは、商品及び製品11億39百万円、繰延税金資産5億50百万円、原材料及び貯蔵品4億42百万円等の減少があったものの、現金及び預金39億97百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は104億52百万円(同97億7百万円)となり7億44百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物13億4百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、304億90百万円(同282億86百万円)となり22億3百万円増加いたしました。流動負債の残高は、211億26百万円(同217億64百万円)となり6億37百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金6億5百万円、短期借入金3億12百万円の増加等があったものの、未払法人税等6億94百万円、支払手形及び買掛金6億67百万円の減少等があったことによるものであります。固定負債の残高は、93億63百万円(同65億22百万円)となり28億41百万円増加いたしました。これは長期借入金28億11百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、156億42百万円(同151億93百万円)となり4億49百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定7億7百万円の減少等があったものの、利益剰余金12億78百万円の増加等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の返済や有形固定資産の取得等があったものの、長期借入金の借入、税金等調整前当期純利益等により前連結会計年度末に比べ40億3百万円増加し、当連結会計年度末には、109億92百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は34億33百万円(前連結会計年度は21億45百万円の使用)となりました。これは、法人税等の支払額13億74百万円等に使用されたものの、税金等調整前当期純利益27億70百万円、減価償却費15億40百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は24億93百万円(前連結会計年度比2億45百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23億39百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は33億86百万円(同32億55百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出26億32百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入60億50百万円等の獲得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	23.8	21.8	24.5	34.9	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	17.8	51.6	85.5	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	6.7	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	—	12.9	—	29.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。平成24年3月期及び平成27年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。  

$$\text{期末株価終値} \times (\text{期末発行済株式総数} + \text{分割による増加株式数})$$
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円の間配当を実施済みであり、期末配当については1株当たり5円を予定しております。

また、次期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、現時点においては1株当たり中間配当5円、期末配当5円にする予定としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業、その他に関してリスク要因となりうる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化しており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。現時点においては、当社グループの製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制の強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度47.6%、前連結会計年度51.0%を占めております。当社グループとしましては、工業製品等の製造現場向けのIP市場やテキスタイル捺染向けのTA市場の売上比率を高め、SG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、新製品開発、用途提案、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。従いまして、SG市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達状況及び価格変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、プリントヘッドなど少数の特定メーカーに調達先が限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は62.6%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループが想定した以上に急激に原材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生し、その対応に設計・開発部門があたった場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外における事業展開について

(海外情勢の影響について)

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は当連結会計年度74.6%、前連結会計年度76.9%を占めております。今後においても、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図ってい



く方針であり、海外での生産高も増加していくものと見込んでおります。従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競合激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(新興国市場での事業について)

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。従いまして、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動リスクについて)

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末39.4%、前連結会計年度末33.3%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩中国生産について

平成24年3月期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司(以下、浙江御牧)でのインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループといたしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、基本方針としております。

- ①独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。
- ②顧客に満足いただける製品を素早く提供する、小回りの利いた会社を目指します。
- ③市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。
- ④各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上・利益面双方で安定的な成長を続けることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への期待に応えていくことが重要であると考えております。また、前述の会社の経営の基本方針で経営ビジョンとして掲げた「独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する開発型企業」として成長を続けるためには、継続的に開発投資を行っていく必要があると考えております。

このような状況を踏まえ、次の中長期的な経営指標を目標にいたします。

- ①売上高成長率 : 7～10% (為替相場の変動要因は除く)
- ②開発投資 : 売上高の7～8%程度

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成29年3月期より連結売上高の目標を1000億円とする新たなスローガン「M1000 真のグローバル企業を目指す」を掲げ、中長期的に次の重点施策に取り組んでまいります。

#### ①技術戦略

業務用プリンタにIoT(自動化、無人化)を積極的に取り入れるとともに、当社内部と外部機関とのアイデアを組み合わせることで次世代を担うコア技術の開発(オープンイノベーション)に継続的に取り組んでまいります。

#### ②営業戦略

これからデジタル印刷が本格化するTA市場において、プリンタ・インク・ソフトウェアを一体的に提供できる当社が、その動きを主導してまいります。また、IP市場である工業印刷の領域にデジタル・オンデマンド印刷が取り入れられ、新たな市場を創造することを想定した営業活動に取り組んでまいります。

#### ③生産戦略

製品供給力とコスト力を実現するため、グローバル生産を視野に入れて生産体制の見直しを持続的に行ってまいります。

#### ④経営基盤の強化

グローバル人材の育成や社内基幹システムの見直しのほか、部門別独立採算の考え方を、海外を含めたグループ全体に浸透させ、課題認識と解決に向けた方向性を全社で共有できる体制を構築してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①在庫管理の徹底と物流体制の改革

製品を自社で開発・生産し、全世界に向けて販売する当社グループの事業モデルが持続的に成長するためには、調達・生産・物流・販売におけるモノの流れを適時的確に把握する仕組みと、需要動向に追従して製品供給するための在庫管理の徹底が不可欠と考えております。そのため、「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制で販売と在庫の管理を細分化し、この情報を生産部門が共有するための情報システムの整備を推し進めてまいります。また、4極の需要動向に応じたタイムリーな製品供給が可能な物流体制の改革に取り組んでまいります。

#### ②生産体制の強化

当社グループの現在の生産拠点は、長野県東御市の本社工場と中国浙江省の製造子会社、台湾の子会社の3ヶ所があります。高機能な上位機種は国内、エントリーモデルは中国、一部のインクは台湾で生産を行い、品質とコストのバランスを取っております。今後も為替動向や販売状況を考慮しながら持続的に生産体制の見直しを行ってまいります。中期的にはインクの消費地生産に取り組むことで、製品リードタイムの短縮とコストダウンを進める方針であります。また、部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、需要動向に追従できる生産体制を構築することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

③研究・開発体制の強化

当社グループは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして製品開発を推進するとともに、その品質と信頼性の向上に取り組んでまいります。具体的には、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化して、常に設計品質の向上に努めてまいります。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発への取り組みを強化し、製品開発に先行して要素技術を蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげてまいります。

④地域密着型の販売・保守サービス体制の強化

国内におきましては、日本全国の営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや当社カスタマーエンジニアによる迅速かつ精度の高い保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守サービス体制を構築し、顧客満足度の向上に向けた取り組みの成果が現れつつあります。今後も同様の取り組みを深化させ、さらに競争力を高めてまいります。海外におきましても、国内と同様の取り組みを展開してまいります。各国の販売子会社のエンジニアが保守トレーニングを現地の販売代理店に対して行い、ミマキ独自のサービス体制の構築に向けて取り組んでおります。今後も地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続して取り組み、「買いに来てもらうスタイル」からの脱却につなげてまいります。

⑤北米・インド市場における事業の再構築

当社グループが手掛ける業務用インクジェットプリンタ事業において、世界最大級の需要が見込める北米市場と、100%出資の販売子会社が昨年より稼動したインド市場において、事業の再構築に取り組んでまいります。

北米市場では、国内で地域密着型販売のノウハウのある人材を投入するとともに、当社製品に対しロイヤルティの高い販売代理店をパートナーとして販売チャネルの改革を推進してまいります。インドにおいては、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の構築に取り組んでまいります。

⑥内部統制・コンプライアンスの強化

企業としての社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティポリシーを確立するとともに、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

⑦環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を行ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による会計処理を行っておりますが、現時点では特段の課題は生じていないと認識しております。しかしながら、今後の成長は海外での市場獲得が中心となり、海外子会社の役割が一層重要性を増すと予想されるため、グループ全体で統一した会計処理が容易となるIFRSの適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,037,514	11,034,884
受取手形及び売掛金	7,726,316	7,888,065
商品及び製品	12,034,781	10,895,330
仕掛品	412,930	266,208
原材料及び貯蔵品	3,748,966	3,306,227
繰延税金資産	1,384,295	833,948
その他	1,575,588	1,578,485
貸倒引当金	△148,443	△122,553
流動資産合計	33,771,949	35,680,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,789,963	7,346,076
減価償却累計額	△3,111,119	△3,363,219
建物及び構築物(純額)	2,678,844	3,982,856
機械装置及び運搬具	642,173	698,349
減価償却累計額	△411,662	△450,670
機械装置及び運搬具(純額)	230,511	247,678
工具、器具及び備品	5,871,365	6,397,370
減価償却累計額	△4,427,180	△4,868,310
工具、器具及び備品(純額)	1,444,184	1,529,059
土地	2,872,063	2,876,214
リース資産	1,203,327	1,258,114
減価償却累計額	△897,363	△976,923
リース資産(純額)	305,963	281,191
建設仮勘定	604,300	55,570
有形固定資産合計	8,135,866	8,972,570
無形固定資産		
その他	291,891	392,891
無形固定資産合計	291,891	392,891
投資その他の資産		
投資有価証券	129,826	110,276
繰延税金資産	278,412	246,337
その他	1,016,105	851,906
貸倒引当金	△144,436	△121,697
投資その他の資産合計	1,279,907	1,086,822
固定資産合計	9,707,666	10,452,284
資産合計	43,479,615	46,132,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,173	6,867,713
短期借入金	6,157,523	6,469,851
1年内返済予定の長期借入金	2,151,492	2,757,416
リース債務	105,432	100,131
未払金	1,488,360	1,162,253
未払法人税等	800,896	106,116
賞与引当金	745,478	700,491
役員賞与引当金	55,360	43,678
製品保証引当金	448,649	414,740
その他	2,275,917	2,504,262
流動負債合計	21,764,284	21,126,656
固定負債		
長期借入金	5,910,248	8,721,797
リース債務	167,698	136,177
繰延税金負債	29,780	6,628
退職給付に係る負債	254,318	311,532
資産除去債務	19,841	52,685
その他	140,222	134,868
固定負債合計	6,522,109	9,363,689
負債合計	28,286,394	30,490,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,266,585	4,269,686
利益剰余金	6,524,218	7,803,163
自己株式	△124,759	△201,831
株主資本合計	15,023,500	16,228,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,665	△981
為替換算調整勘定	102,192	△605,640
退職給付に係る調整累計額	51,139	20,683
その他の包括利益累計額合計	165,997	△585,939
新株予約権	3,724	-
純資産合計	15,193,221	15,642,535
負債純資産合計	43,479,615	46,132,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,637,613	47,840,383
売上原価	23,769,235	25,234,731
売上総利益	22,868,377	22,605,651
販売費及び一般管理費	18,376,984	19,411,081
営業利益	4,491,393	3,194,570
営業外収益		
受取利息	20,001	42,442
受取配当金	2,935	804
受取保険金	82,871	13,090
保険戻戻金	3,869	22,002
その他	51,484	47,795
営業外収益合計	161,163	126,135
営業外費用		
支払利息	114,699	118,697
売上割引	115,557	108,465
為替差損	454,827	200,290
持分法による投資損失	101,472	98,141
その他	112,925	38,123
営業外費用合計	899,483	563,718
経常利益	3,753,072	2,756,986
特別利益		
固定資産売却益	15,325	16,476
新株予約権戻入益	1,276	212
特別利益合計	16,602	16,689
特別損失		
固定資産売却損	3,006	2,729
特別損失合計	3,006	2,729
税金等調整前当期純利益	3,766,668	2,770,946
法人税、住民税及び事業税	1,428,537	559,208
法人税等調整額	△184,576	580,403
法人税等合計	1,243,961	1,139,611
当期純利益	2,522,706	1,631,335
親会社株主に帰属する当期純利益	2,522,706	1,631,335

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,522,706	1,631,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,404	△13,647
為替換算調整勘定	161,858	△762,206
退職給付に係る調整額	22,083	△30,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,918	54,373
その他の包括利益合計	157,428	△751,936
包括利益	2,680,135	879,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,680,135	879,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	△163,494	7,853,408
会計方針の変更による累積的影響額			61,138		61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,168	1,913,398	4,149,474	△163,494	7,914,546
当期変動額					
新株の発行	2,342,287	2,342,287			4,684,575
剰余金の配当			△147,962		△147,962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,522,706		2,522,706
自己株式の取得				△61	△61
新株予約権の行使		10,899		38,795	49,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,342,287	2,353,187	2,374,743	38,734	7,108,953
当期末残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	△124,759	15,023,500

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,260	△22,747	29,055	8,568	17,344	7,879,322
会計方針の変更による累積的影響額						61,138
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,260	△22,747	29,055	8,568	17,344	7,940,460
当期変動額						
新株の発行						4,684,575
剰余金の配当						△147,962
親会社株主に帰属する当期純利益						2,522,706
自己株式の取得						△61
新株予約権の行使						49,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,404	124,939	22,083	157,428	△13,620	143,807
当期変動額合計	10,404	124,939	22,083	157,428	△13,620	7,252,761
当期末残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218	△124,759	15,023,500
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,357,456	4,266,585	6,524,218		15,023,500
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△352,389		△352,389
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631,335		1,631,335
自己株式の取得				△88,107	△88,107
新株予約権の行使		3,100		11,036	14,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,100	1,278,945	△77,071	1,204,974
当期末残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	△201,831	16,228,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,665	102,192	51,139	165,997	3,724	15,193,221
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△352,389
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631,335
自己株式の取得						△88,107
新株予約権の行使						14,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,647	△707,833	△30,456	△751,936	△3,724	△755,660
当期変動額合計	△13,647	△707,833	△30,456	△751,936	△3,724	449,314
当期末残高	△981	△605,640	20,683	△585,939	-	15,642,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,766,668	2,770,946
減価償却費	1,482,868	1,540,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,061	△35,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160,914	△41,664
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,467	△11,681
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,139	△30,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,868	11,012
受取利息及び受取配当金	△22,936	△43,246
受取保険金	△82,871	△13,090
支払利息	114,699	118,697
持分法による投資損益 (△は益)	101,472	98,141
新株予約権戻入益	△1,276	△212
為替差損益 (△は益)	114,764	299,862
固定資産売却損益 (△は益)	△12,318	△13,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△669,555	11,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,349,344	918,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,404,014	△627,874
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△227,963	152,932
未払金の増減額 (△は減少)	△268,051	△57,247
その他	△232,985	△191,092
小計	△622,645	4,855,847
利息及び配当金の受取額	22,907	41,396
保険金の受取額	82,871	13,090
利息の支払額	△115,541	△118,043
法人税等の支払額	△1,524,867	△1,374,126
法人税等の還付額	11,670	15,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,145,605	3,433,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	34,135	2,100
有形固定資産の取得による支出	△2,760,363	△2,339,066
有形固定資産の売却による収入	68,988	95,195
無形固定資産の取得による支出	△146,821	△251,106
投資有価証券の売却による収入	170,000	-
その他	△104,492	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,738,553	△2,493,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173,335	511,820
長期借入れによる収入	3,810,000	6,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,779,558	△2,632,527
株式の発行による収入	4,684,575	-
ストックオプションの行使による収入	37,352	10,626
自己株式の取得による支出	△61	△88,107
リース債務の返済による支出	△131,229	△113,924
配当金の支払額	△151,988	△351,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,642,424	3,386,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	361,045	△323,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,119,312	4,003,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,869,902	6,989,214
現金及び現金同等物の期末残高	6,989,214	10,992,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

㈱ミマキプレジジョン

㈱グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDは当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、㈱ウィズテックは平成27年7月1日で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司及びPT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理(振当処理、特例処理)を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理(振当処理、特例処理)によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,354千円は、「保険返戻金」3,869千円、「その他」51,484千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より、「日本」と「アジア・オセアニア」を「日本・アジア・オセアニア」に、「北米」と「中南米」を「北・中南米」に統合しております。また、従来の「欧州」の名称を「欧州・中東・アフリカ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,795,695	10,693,453	16,148,464	46,637,613
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,764,222	29,708	32,092	22,826,023
計	42,559,917	10,723,162	16,180,556	69,463,636
セグメント利益	4,524,448	287,794	387,850	5,200,093
セグメント資産	35,552,583	6,460,417	6,226,968	48,239,969
その他の項目				
減価償却費	1,268,587	149,831	122,088	1,540,507
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,150,450	157,355	123,780	3,431,586

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,893,756	10,648,171	15,298,455	47,840,383
セグメント間の内部売上高 または振替高	18,855,129	3,546	19,079	18,877,755
計	40,748,886	10,651,717	15,317,534	66,718,139
セグメント利益又は損失 (△)	2,528,111	△76,173	11,356	2,463,294
セグメント資産	33,032,110	5,587,415	6,146,683	44,766,209
その他の項目				
減価償却費	1,313,894	147,447	123,005	1,584,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,215,207	166,146	316,113	2,697,467

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,200,093	2,463,294
セグメント間取引消去	△708,700	731,275
連結財務諸表の営業利益	4,491,393	3,194,570

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,239,969	44,766,209
全社資産(注)	3,891,271	7,388,627
セグメント間の取引消去	△8,651,624	△6,021,955
連結財務諸表の資産合計	43,479,615	46,132,881

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,540,507	1,584,347	△57,639	△44,276	1,482,868	1,540,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,431,586	2,697,467	△43,415	△46,848	3,388,170	2,650,618

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
10,770,763	6,900,091	15,122,382	8,933,677	4,910,699	46,637,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
7,775,532	245,033	115,301	8,135,866

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
12,149,538	7,600,434	14,138,556	9,589,949	4,361,904	47,840,383

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
8,565,653	173,850	233,067	8,972,570

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	485.38円	501.68円
1株当たり当期純利益金額	92.94円	52.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.74円	—

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,522,706	1,631,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,522,706	1,631,335
期中平均株式数(株)	27,143,999	31,337,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,944	—
(うち新株予約権(株))	(57,944)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。